



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 1 日

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社 (旧田辺製薬株式会社) 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4508 URL <http://www.mt-pharma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葉山 夏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 笹生 好久 TEL (06)6205-5211
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	93,791	9.7	18,444	30.9	19,232	26.4	9,939	4.4
18 年 9 月中間期	85,473	2.3	14,094	△5.5	15,213	2.5	9,519	16.6
19 年 3 月期	177,531	—	30,456	—	32,346	—	20,174	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	40.58	—
18 年 9 月中間期	38.86	—
19 年 3 月期	82.36	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 0 百万円 18 年 9 月中間期 18 百万円 19 年 3 月期 70 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	303,278	238,503	78.2	967.89
18 年 9 月中間期	290,841	227,093	77.6	921.94
19 年 3 月期	297,087	233,595	78.2	948.30

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 237,039 百万円 18 年 9 月中間期 225,829 百万円 19 年 3 月期 232,267 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	8,351	△4,152	△3,027	47,255
18 年 9 月中間期	11,206	△3,448	△2,967	44,122
19 年 3 月期	21,419	△8,525	△6,059	46,121

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	12.00	12.00	24.00
20 年 3 月期	13.00		26.00
20 年 3 月期 (予想)		13.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	318,000	—	52,000	—	52,000	—	26,000	—	59.26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、24 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 267,597,847株 18年9月中間期 267,597,847株 19年3月期 267,597,847株

②期末自己株式数

19年9月中間期 22,693,811株 18年9月中間期 22,646,923株 19年3月期 22,666,769株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	90,094	9.8	16,949	22.3	17,989	21.7	9,311	△1.7
18年9月中間期	82,028	2.6	13,854	△1.8	14,778	2.7	9,472	20.7
19年3月期	169,930	—	28,550	—	30,597	—	19,399	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	38.02
18年9月中間期	38.66
19年3月期	79.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	295,372	230,696	78.1	941.93
18年9月中間期	284,183	220,623	77.6	900.63
19年3月期	291,295	226,785	77.9	925.86

(参考)自己資本 19年9月中間期 230,696百万円 18年9月中間期 220,623百万円 19年3月期 226,785百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、当社の事業領域をとりまく経済情勢など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想に関する事項は、4 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

(注記事項)

(1) 20年3月期の連結業績予想について

当社は、平成19年10月1日に三菱ウェルファーマ株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計の逆取得に該当するため、通期業績予想については、三菱ウェルファーマ株式会社の中間期業績に田辺三菱製薬の下期業績予想を合算したものとなっております。

(2) 20年3月期の連結業績予想の増減率について

連結業績予想については、三菱ウェルファーマ株式会社の中間期業績に田辺三菱製薬の下期業績予想を合算したものであるため、前期比増減率は、記載を省略しております。

参考までに、当社の19年3月期連結業績と比較した場合の増減率は、売上高+79.1%、営業利益+70.7%、経常利益+60.8%、当期純利益+28.9%となります。

(3) 20年3月期の連結業績予想の1株あたり当期純利益について

中間期までは、10月1日合併時に、三菱ウェルファーマ株式会社の株主に割り当てられる田辺三菱製薬の株式数(316,320,069株)を発行済株式数とし、10月以降は、9月30日現在の当社の発行済株式数(自己株式控除後)に、三菱ウェルファーマ株式会社の株主に割り当てられた株式数を合算したものを田辺三菱製薬の発行済株式数(自己株式控除後、561,224,105株)として、期中平均株式数を計算し、1株当たり当期純利益を算出しております。

参考までに、合併新会社下期の1株当たり当期純利益は、27.76円となります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

国内医薬品業界は、少子高齢化の急速な進展により、社会構造および疾病構造が大きく変化する中において、ジェネリック医薬品の使用促進など増大する医療費の抑制基調は変わらず、当中間期も引き続き厳しい環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、中長期的な構造変化に対応して成長し続けるために、中期経営計画「チェンジ TANABE 2010」（第 103 期～第 107 期／2006 年度～2010 年度）を策定し、昨年度から次の 3 つの重点課題の達成に向けて取り組んでおり、当中間期についても、おおむね順調に推移いたしました。

重点課題 1 自社オリジナル品の研究開発の促進

重点課題 2 「レミケード」のポテンシャルの最大化

重点課題 3 医療ニーズに対応した成長機会・事業機会への挑戦

さらに、大きな変革への取り組みとして、三菱ウェルファーマ株式会社との合併を決断し、合併準備を進めてまいりました。

この結果、当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前中間期	百分比	当中間期	百分比	増減	伸び率
売上高	85,473	100.0%	93,791	100.0%	8,318	9.7%
医薬品事業	78,910	92.3%	87,346	93.1%	8,436	10.7%
(医療用医薬品)	(76,061)	(89.0%)	(84,265)	(89.8%)	(8,203)	(10.8%)
(一般用医薬品)	(2,849)	(3.3%)	(3,081)	(3.3%)	(232)	(8.2%)
その他事業	6,562	7.7%	6,444	6.9%	△118	△1.8%
(内、海外売上高)	(8,455)	(9.9%)	(9,588)	(10.2%)	(1,133)	(13.4%)
営業利益	14,094	16.5%	18,444	19.7%	4,349	30.9%
経常利益	15,213	17.8%	19,232	20.5%	4,019	26.4%
中間純利益	9,519	11.1%	9,939	10.6%	420	4.4%

- ・ 売上高は、その他事業は減収となりましたが、医薬品事業が医療用医薬品および一般用医薬品ともに増収となり、937 億 91 百万円（前中間期比 9.7%増）となりました。
- ・ 営業利益は、原価率の高い品目の売上増加により原価が上昇したものの、販売費及び一般管理費が減少した結果、184 億 44 百万円（同 30.9%増）となりました。
- ・ 研究開発費は、125 億 28 百万円（同 10.8%減）となり、売上高に対する比率は 13.4%となりました。
- ・ 経常利益は、受取利息・配当金が増加しましたが、為替差益が減少したことにより、192 億 32 百万円（同 26.4%増）となりました。

- ・ 中間純利益は、特別損失に合併関連費用、特別退職金など 29 億 40 百万円を計上したため、99 億 39 百万円（同 4.4%増）となりました。
- ・ 1 株当たり当期純利益は、40 円 58 銭（同 1 円 72 銭増）となりました。

② 事業セグメント別の状況

事業セグメント別の状況は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	売上高				営業利益			
	前中間期	当中間期	増減	伸び率	前中間期	当中間期	増減	伸び率
医薬品事業	78,910	87,346	8,436	10.7%	14,341	18,432	4,091	28.5%
その他事業	6,562	6,444	△118	△1.8%	△246	12	258	—
(内、海外売上高)	(8,455)	(9,588)	(1,133)	(13.4%)	—	—	—	—

医薬品事業

- ・ 売上高は、抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」などが増加し、873 億 46 百万円（前中間期比 10.7%増）となりました。
- ・ 営業利益は、原価率の高い品目の売上増加により原価が上昇したものの、研究開発費を中心として販売費及び一般管理費が減少した結果、184 億 32 百万円（同 28.5%増）となりました。

その他事業

- ・ 売上高は、田辺製薬商事株式会社の減収により、64 億 44 百万円（同 1.8%減）となりましたが、営業利益は、化成品の原価の改善などにより、12 百万円の黒字となりました。

海外売上高

- ・ 海外子会社の売上高や「ワクチン」の輸出が増加し、95 億 88 百万円（同 13.4%増）となりました。

③ 研究開発の状況

平成 19 年 11 月 1 日現在のおもな研究開発の状況は、以下のとおりです。

承認の取得

- ・ 昨年 11 月に申請しました「レミケード」のクローン病・維持療法の効能追加について、本年 10 月 22 日の薬事食品衛生審議会医薬品第一部会を通過しました。本年 11 月中旬頃の承認取得を見込んでいます。

承認申請

- ・ 本年 9 月に「レミケード」の関節リウマチについて、用法・用量の変更を申請しました。

臨床試験の開始・進捗

- ・ 糖尿病治療薬として期待される SGLT2 阻害剤（TA-7284）は、欧州および米国でジョンソン・

エンド・ジョンソン社（米）がフェーズ I 試験を実施中ですが、本年 9 月に国内におけるフェーズ I 試験を開始しました。

開発の中止

- ・ 胃炎・胃潰瘍治療剤「ガストローム」は、潰瘍性大腸炎の効能追加として、日本でフェーズⅢ、米国でフェーズⅡ試験を実施していましたが、開発中止を決定しました。
- ・ 高血圧症・狭心症・不整脈治療剤「メインテート」について、慢性心不全の効能追加を申請しておりましたが、申請を取り下げました。
- ・ BK チャネル開口剤 (TA-1702) (想定適応症／過活動膀胱) は、グラクソ・スミスクライン社 (英) が米国においてフェーズ I 試験を実施していましたが、開発中止を決定しました。

導出

- ・ 本年 9 月に、「タリオン」の活性成分であるベシル酸ベポタスチンの経鼻用剤での開発販売について、米国カリフォルニア州、イスタ・ファーマシューティカルズ社とライセンス契約を締結しました。

④ 設備投資の状況

設備投資は、生産設備、研究開発設備を中心に 40 億 19 百万円（前中間期 18 億 58 百万円）実施しました。また、システム開発投資などは、1 億 54 百万円（同 3 億 25 百万円）実施しました。

⑤ 通期の見通し

通期の業績見通しは、三菱ウェルファーマ株式会社との合併により、以下のように前期と比較して大幅に増加いたします。また、5月9日に公表しました当初業績見直しを見直しております。

(単位：百万円)

	前期実績	百分比	当初見通し	百分比	修正見通し	百分比
売上高	177,531	100.0%	330,000	100.0%	318,000	100.0%
営業利益	30,456	17.2%	55,000	16.7%	52,000	16.4%
経常利益	32,346	18.2%	55,000	16.7%	52,000	16.4%
当期純利益	20,174	11.4%	30,000	9.1%	26,000	8.2%

- ・ 企業結合会計の逆取得に該当するため、通期の業績見通しは、三菱ウェルファーマ株式会社の中間期業績に田辺三菱製薬の下期業績予想を合算したものです。
- ・ 通期の業績見直しには、合併シナジー、のれん償却費用とシステム開発などの合併関連費用を織り込んでおります。

⑥ その他

米国におけるビタミンバルク販売に関し反トラスト法・競争法違反を理由として提訴されている民事訴訟については、一部の原告と引き続き係争中であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産

(単位：百万円)

	前期末	当中間期末	増減
流動資産	145,049	148,772	3,723
固定資産	152,037	154,505	2,467
資産合計	297,087	303,278	6,191
負債	63,491	64,774	1,283
純資産	233,595	238,503	4,908
負債純資産合計	297,087	303,278	6,191

- ・ 当中間期末の総資産は、3,032 億 78 百万円となり、前期末に比べて 61 億 91 百万円増加しました。
- ・ 流動資産は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、有価証券、たな卸資産が増加し、前期末比 37 億 23 百万円増の 1,487 億 72 百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定、投資有価証券の増加により前期末比 24 億 67 百万円増の 1,545 億円 5 百万円となりました。
- ・ 負債は、未払金の増加により、前期末比 12 億 83 百万円増の 647 億 74 百万円となりました。
- ・ 純資産については、利益剰余金が増加し、前期比 49 億 8 百万円増の 2,385 億 3 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 78.2%となりました。

② キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業キャッシュ・フロー	11,206	8,351	△2,854
投資キャッシュ・フロー	△3,448	△4,152	△703
財務キャッシュ・フロー	△2,967	△3,027	△60
現金・現金同等物増減額	4,872	1,133	△3,738
現金・現金同等物期首残高	39,249	46,121	6,872
現金・現金同等物期末残高	44,122	47,255	3,133

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、83 億 51 百万円の資金を得ました。前中間期との比較では、中間純利益および未払金が増加したものの、売上債権の増加と仕入債務の減少および法人税の支払の増加などにより、28 億 54 百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の取得などにより 41 億 52 百万円の資金を支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金支払いなどに 30 億 27 百万円の資金を支出しました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首に比べ 11 億 33 百万円増加し 472 億 55 百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期 期末	平成 18 年 3 月期 期末	平成 19 年 3 月期 期末	平成 20 年 3 月期 中間期末
自己資本比率 (%)	75.8	77.7	78.2	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.4	113.8	132.2	117.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	799.7	1,462.5	2,364.0	1,011.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な観点で研究開発や営業活動の強化のための投資を積極的に実行することにより、企業価値の増大をはかるとともに、株主の皆さまへの利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを利益配分の基本方針としております。当面は連結配当性向 35% (のれん償却前利益ベース) を目標とし、中長期的にはさらなる利益還元の充実に努めてまいります。

当期の中間配当金は、1 株あたり普通配当金 13 円 (前中間期比 1 円増配) といたします。また、当期の配当金は、期末普通配当金 13 円とあわせて 1 株当たり 26 円 (前期比 2 円増配) を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の

予防および発生した場合の対処に努める方針です。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものです。

① 新薬の研究開発に関わるリスク

新薬の研究開発には、長期的な投資と大量の資源投入を伴いますが、新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。研究開発投資が結果として新製品の販売に結びつかない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。現在の新薬のパイプラインについては、今後の治験その他の試験などにより治療効果や安全性に問題が生じた場合や、利益が見込めないことが判明した場合には、開発を中止することがあります。特に大型化が期待される新薬の候補品に問題が生じた際には、将来の当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 副作用に関わるリスク

上市後の製品に関し、研究開発段階では予見できなかった副作用の発生や副作用発現頻度の有意な上昇がおきることがあります。これらの事態が発生すると、訴訟の提起、該当製品の販売中止、回収、該当製品の投与対象者の制限がおきることがあります。

③ 医療保険制度に関わるリスク

国内における医療用医薬品の販売に関しては、医療保険制度の下に位置付けられる公定薬価制度が多大な影響を及ぼします。また、医療の適正化、機能分化の観点から、医療保険制度の抜本的な改革が進められようとしており、これらの内容によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合品に関わるリスク

当社グループの製品と競合する同種の後続新製品の上市、新規治療法を与える画期的新薬や新技術の登場、ジェネリック医薬品の市場参入や新しいエビデンスの発表などにより、臨床使用における治療上の位置付けが相対的に変わり、製品の売上高が減少する可能性があります。

⑤ 知的財産権に関わるリスク

当社グループの事業活動が、他者の特許など知的財産権に抵触した時には、事業の中止や係争の可能性がります。また、当社グループの特許等知的財産権を他者が侵害すると考えられる場合には、訴訟を提起する場合があります。これらの動向により、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 他社との提携に関わるリスク

当社グループは、経営資源を有効に活用するため、研究、開発、製造および販売それぞれの事業

領域において、共同研究および共同開発、製品導出、委託製造、受託販売、共同宣伝・共同販売などを推し進めておりますが、一部の契約には資本拘束条項および競業避止条項が含まれているものもあり、今後、何らかの事情により契約変更および提携解消が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造・安定供給に関わるリスク

製薬企業はその取り扱う医薬品に関し、市場へ安定的に供給する義務を負っております。そのため、当社グループでは製品在庫や原材料在庫を十分に確保し、需要変動への対応に努めております。しかしながら、当社の責に帰しない商品・原材料の供給停止や、災害などによる工場の長期にわたる操業停止などにより製品供給に支障が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制・訴訟に関わるリスク

医薬品の研究や製造に関しては、品質規制や環境規制が強化される方向にあり、今後これらの規制が新たに強化された場合には、相応の追加的費用が発生する可能性があります。また、事業活動に関連し、医薬品の副作用の他に製造物責任、労務問題、公正取引などに関し、訴訟を提起される可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務に関わるリスク

当社グループが保有する有価証券の市場価格低下による評価損の計上や、輸出入の外貨建て決済、外貨建ての金融商品、海外子会社の業績などが、為替相場の変動により財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、退職給付債務を算定する割引率が下落することにより、予測給付債務が増加する場合があります。

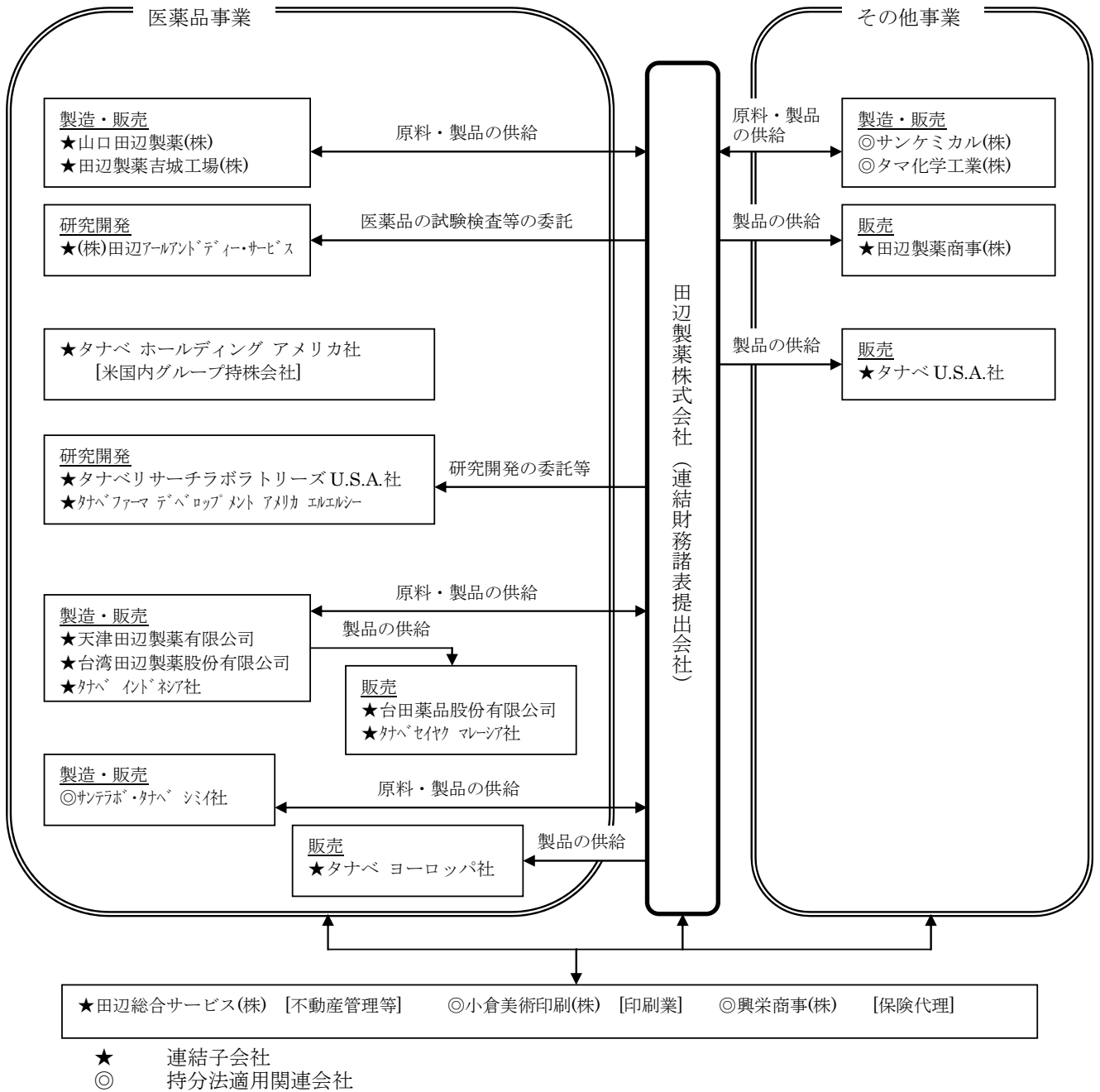
⑩ 上場廃止に関わるリスク

この度の三菱ウェルファーマ株式会社との合併にともない、東京証券取引所および大阪証券取引所の株券上場廃止基準第2条第1項第9号（不適當な合併等）aの規程により、新規上場に準じた審査を受けるための猶予期間（合併の効力が発生した平成19年10月1日から平成23年3月31日まで）に入っております。この猶予期間中に上場が承認されない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

平成 19 年 9 月 30 日現在



- ・ 関係会社のうち、上場している会社はありません。
- ・ 最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 26 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

田辺製薬株式会社は、三菱ウェルファーマ株式会社と本年 10 月 1 日に合併し、田辺三菱製薬株式会社として新たに発足いたしました。

当社グループは、グローバル新薬創製のための研究開発に取り組むとともに、合併により強化される経営基盤を活用して海外事業展開を加速し、未来を担う国際創薬企業としての地位を早期に確立します。また、医療の変化に対応するためジェネリック医薬品事業や個別化医療など、新たな事業機会にも積極的に挑戦し、世界の人々の健康に貢献するとともに、企業価値最大化のための活動を持続的に展開してまいります。

田辺三菱製薬の企業理念とめざす姿

田辺三菱製薬は、医薬品の創製を通じて、患者さんの健康を守り、豊かな生活に貢献するという普遍的な価値観を基本として、新たな成長を果たし、国際創薬企業として、広く社会から信頼される企業を目指します。

<企業理念> 医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します <めざす姿> 国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります

(2) 目標とする経営指標

2010年度の経営目標

売上高	4,800億円
シナジー効果	270億円
営業利益（のれん償却前）	1,100億円
のれん償却費	100億円
営業利益	1,000億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

医薬品業界では、企業間の競争が激化の一途をたどる一方、社会保障費の削減を目的とした医療制度改革が世界的に進められてきております。少子高齢化が急速に進む日本においても、医療制度の抜本的な改革が断行される厳しい経営環境となっております。また同時に、医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と、生命科学に関する技術革新の進展により、わが国の最重要産業のひとつとしても位置づけられています。

当社は、「グローバル新薬の創製」と「新たな事業機会への挑戦」に向けて事業を大きく展開し、下記の基本戦略を基に2010年度の経営目標の達成に取り組んでまいります。そして、事業

規模の拡大と経営基盤の強化を通じて、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップをはかり、企業価値の最大化ならびにより責任ある立場としてさらなる社会への貢献に努めていく所存です。

基本戦略

(1) 国際創薬企業の地位の早期確立

- ・ 合併により強化される創薬力と経営基盤を活用して、海外事業展開を加速します。
- ・ 「糖・脂質代謝疾患」「脳神経疾患」「腎・泌尿器疾患」を重点疾患領域に設定し、両社の強みであるテーマ発掘力および最適化能力を融合、さらなる強化を進め、世界に通用する新薬の継続的創出をめざします。
- ・ 腎領域を核として、欧米において高リン血症治療薬「コレバイン」、慢性腎臓病薬「MP-146」の第Ⅲ相臨床試験を積極的に推進するなど、グローバル開発を早期に実行します。

(2) 国内市場でのプレゼンス向上

- ・ 国内トップクラスとなる営業力により、プレゼンスの向上を実現します。
- ・ これまでに培ってきた免疫（「レミケード」）および脳疾患（脳保護剤「ラジカット」等）の戦略領域をより一層強化し、差異化された領域で最も信頼される満足度の高い情報提供活動を行い、免疫・脳疾患でのリーディングカンパニーとしてのポジションを確立します。
- ・ 抗血小板剤「アンブラーグ」、「タリオン」、肝・胆・消化機能改善剤「ウルソ」、高血圧症治療剤「タナトリル」の重点4製品に営業資源を集中し、シナジー効果の最大化を図ります。

(3) 特色ある製薬企業をめざす

- ・ 医療の変化に対応し、ジェネリック医薬品事業への参入や個別化医療への取り組みなど、新たな事業機会にも積極的に挑戦します。
- ・ 新たに参入するジェネリック医薬品事業では、当社がもつ信頼性保証・研究開発・製造・流通の各基盤をフルに活用し、高品質で充実した製品ラインナップとその安定供給を実現し、患者さん及び医療関係者が安心して使用できるリライアブルジェネリックを提供します。
- ・ 三菱ケミカルホールディングスグループのヘルスケア各社との連携により、マスメディシンに対応した従来型の医療のみならず、患者さん個々の病態にフォーカスしたターゲットドメディシン、いわゆる個別化医療にも積極的に取り組みます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 (対前中間期比)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産		%		%				
1. 現金及び預金	35,982		29,245		△ 6,737	38,197		
2. 受取手形及び売掛金※2	57,206		62,615		5,408	60,127		
3. 有価証券	13,825		26,977		13,151	19,372		
4. たな卸資産	22,352		23,755		1,402	20,790		
5. 繰延税金資産	3,738		3,573		△ 165	4,036		
6. その他	2,191		2,634		442	2,550		
貸倒引当金	△ 18		△ 28		△ 9	△ 23		
流動資産合計	135,278	46.5	148,772	49.1	13,493	145,049	48.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 建物及び構築物	23,234		22,376		△ 858	22,584		
(2) 機械装置及び運搬具	6,392		5,545		△ 846	5,724		
(3) 工具、器具及び備品	2,856		2,491		△ 364	2,759		
(4) 土地	12,810		12,848		38	12,829		
(5) 建設仮勘定	28		4,166		4,137	1,535		
有形固定資産合計	45,322	15.6	47,428	15.6	2,106	45,434	15.3	
2. 無形固定資産								
(1) 商標権	286		2		△ 284	98		
(2) のれん	129		67		△ 62	98		
(3) ソフトウェア	2,440		1,390		△ 1,049	1,839		
(4) その他	172		175		3	174		
無形固定資産合計	3,028	1.0	1,635	0.5	△ 1,393	2,210	0.8	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	79,956		79,108		△ 847	76,923		
(2) 長期貸付金	1,103		203		△ 899	1,034		
(3) 長期前払費用	476		368		△ 108	417		
(4) 繰延税金資産	516		278		△ 238	430		
(5) 前払年金費用	20,295		20,561		266	20,655		
(6) その他	4,920		4,970		50	4,983		
貸倒引当金	△ 57		△ 50		6	△ 51		
投資その他の資産合計	107,211	36.9	105,441	34.8	△ 1,770	104,393	35.1	
固定資産合計	155,562	53.5	154,505	50.9	△ 1,056	152,037	51.2	
資産合計	290,841	100.0	303,278	100.0	12,437	297,087	100.0	

（単位：百万円）

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 (対前中間期比)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%				%
I 流 動 負 債								
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,673		14,598		△ 5,075	13,970		
2. 短 期 借 入 金	141		-		△ 141	11		
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	30		29		△ 0	30		
4. 未 払 金	3,992		14,870		10,877	7,668		
5. 未 払 法 人 税 等	6,418		5,117		△ 1,300	9,674		
6. 未 払 消 費 税 等	495		372		△ 122	648		
7. 賞 与 引 当 金	4,274		5,016		741	4,453		
8. 役 員 賞 与 引 当 金	21		4		△ 17	42		
9. 返 品 調 整 引 当 金	231		145		△ 86	208		
10. 売 上 割 戻 引 当 金	242		270		27	303		
11. そ の 他	1,045		782		△ 262	960		
流 動 負 債 合 計	36,567	12.6	41,208	13.6	4,640	37,973	12.8	
II 固 定 負 債								
1. 長 期 借 入 金	105		74		△ 30	90		
2. 繰 延 税 金 負 債	9,648		7,370		△ 2,278	8,313		
3. 退 職 給 付 引 当 金	11,743		11,069		△ 674	11,744		
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	320		10		△ 310	341		
5. スモソ訴訟健康管理手当等引当金	5,226		4,554		△ 672	4,891		
6. そ の 他	135		487		352	136		
固 定 負 債 合 計	27,180	9.3	23,566	7.8	△ 3,613	25,518	8.6	
負 債 合 計	63,748	21.9	64,774	21.4	1,026	63,491	21.4	
(純 資 産 の 部)								
I 株 主 資 本								
1. 資 本 金	44,261	15.2	44,261	14.6	-	44,261	14.9	
2. 資 本 剰 余 金	48,136	16.6	48,139	15.9	2	48,137	16.2	
3. 利 益 剰 余 金	135,879	46.7	150,612	49.7	14,733	143,612	48.3	
4. 自 己 株 式	△ 22,238	△ 7.6	△ 22,311	△ 7.5	△ 73	△ 22,270	△ 7.5	
株 主 資 本 合 計	206,039	70.9	220,701	72.7	14,661	213,741	71.9	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,613	7.1	16,580	5.5	△ 4,032	18,811	6.3	
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	12	0.0	53	0.0	41	250	0.1	
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 835	△ 0.3	△ 296	△ 0.1	538	△ 536	△ 0.2	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	19,790	6.8	16,337	5.4	△ 3,452	18,525	6.2	
III 少 数 株 主 持 分	1,263	0.4	1,464	0.5	201	1,327	0.5	
純 資 産 合 計	227,093	78.1	238,503	78.6	11,410	233,595	78.6	
負 債 及 び 純 資 産 合 計	290,841	100.0	303,278	100.0	12,437	297,087	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減（対前中間期比）		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕		増減（対前中間期比）		〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	85,473	100.0	93,791	100.0	8,318	9.7	177,531	100.0
II 売 上 原 価	32,288	37.8	37,211	39.7	4,923	15.2	69,051	38.9
売 上 総 利 益	53,185	62.2	56,579	60.3	3,394	6.4	108,479	61.1
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	74	0.1	63	0.1	△ 11		97	0.1
差 引 売 上 総 利 益	53,259	62.3	56,642	60.4	3,383	6.4	108,576	61.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1	39,164	45.8	38,198	40.7	△ 966	△ 2.5	78,120	44.0
営 業 利 益	14,094	16.5	18,444	19.7	4,349	30.9	30,456	17.2
IV 営 業 外 収 益	1,519	1.8	1,294	1.3	△ 225	△ 14.8	2,633	1.4
1. 受 取 利 息	286		615		329		656	
2. 受 取 配 当 金	346		425		78		580	
3. 賃 貸 料	17		17		0		34	
4. 為 替 差 益	604		-		△ 604		926	
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	18		0		△ 18		70	
6. そ の 他	246		234		△ 12		365	
V 営 業 外 費 用	401	0.5	506	0.5	105	26.2	742	0.4
1. 支 払 利 息	3		10		7		9	
2. 寄 付 金	104		105		0		168	
3. 為 替 差 損	-		98		98		-	
4. 固 定 資 産 除 却 損	188		126		△ 62		263	
5. た な 卸 資 産 廃 棄 損	67		82		15		159	
6. そ の 他	38		83		45		141	
経 常 利 益	15,213	17.8	19,232	20.5	4,019	26.4	32,346	18.2
VI 特 別 利 益	72	0.1	23	0.0	△ 48	△ 67.4	1,598	0.9
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※2	6		9		3		7	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	24		5		△ 18		1,554	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	42		-		△ 42		36	
4. そ の 他	-		8		8		-	
VII 特 別 損 失	20	0.0	2,940	3.1	2,919	-	749	0.4
1. 合 併 関 連 費 用 ※3	-		2,047		2,047		687	
2. 特 別 退 職 金	-		712		712		-	
3. 固 定 資 産 処 分 損 ※4	-		149		149		-	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	17		27		9		17	
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	3		3		0		14	
6. そ の 他	-		-		-		30	
税金等調整前中間（当期）純利益	15,265	17.9	16,315	17.4	1,050	6.9	33,195	18.7
法人税、住民税及び事業税	6,321	7.4	4,961	5.3	△ 1,359	△ 21.5	14,020	7.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 643	△ 0.7	1,309	1.4	1,952		△ 1,082	△ 0.6
少 数 株 主 利 益	△ 68	△ 0.1	△ 105	△ 0.1	△ 36	53.4	△ 83	△ 0.0
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	9,519	11.1	9,939	10.6	420	4.4	20,174	11.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	44,261	48,134	128,844	△22,193	199,047
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,449		△2,449
取締役賞与(注)			△34		△34
中間純利益			9,519		9,519
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分		1		4	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	7,034	△44	6,991
平成18年9月30日残高	44,261	48,136	135,879	△22,238	206,039

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	19,861	-	△779	19,081	1,229	219,358
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,449
取締役賞与(注)						△34
中間純利益						9,519
自己株式の取得						△48
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	752	12	△55	709	33	742
中間連結会計期間中の変動額合計	752	12	△55	709	33	7,734
平成18年9月30日残高	20,613	12	△835	19,790	1,263	227,093

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	44,261	48,137	143,612	△22,270	213,741
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,939		△2,939
中間純利益			9,939		9,939
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分		1		3	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	7,000	△41	6,959
平成19年9月30日残高	44,261	48,139	150,612	△22,311	220,701

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	18,811	250	△536	18,525	1,327	233,595
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,939
中間純利益						9,939
自己株式の取得						△44
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,230	△196	239	△2,188	136	△2,051
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,230	△196	239	△2,188	136	4,908
平成19年9月30日残高	16,580	53	△296	16,337	1,464	238,503

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	44,261	48,134	128,844	△22,193	199,047
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,449		△2,449
剰余金の配当			△2,939		△2,939
取締役賞与(注)			△34		△34
当期純利益			20,174		20,174
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		2		6	9
連結子会社の決算期変更による増加高			17		17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	2	14,767	△76	14,693
平成19年3月31日残高	44,261	48,137	143,612	△22,270	213,741

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	19,861	-	△779	19,081	1,229	219,358
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,449
剰余金の配当						△2,939
取締役賞与(注)						△34
当期純利益						20,174
自己株式の取得						△83
自己株式の処分						9
連結子会社の決算期変更による増加高						17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,049	250	243	△555	98	△457
連結会計年度中の変動額合計	△1,049	250	243	△555	98	14,236
平成19年3月31日残高	18,811	250	△536	18,525	1,327	233,595

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		増減	<参考>前連結会計年度
	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	15,265	16,315	1,050	33,195
減価償却費	3,341	2,531	△ 810	6,774
退職給付引当金の増(減)額	26	△ 676	△ 703	40
前払年金費用の(増)減額	△ 375	93	468	△ 734
貸倒引当金の増(減)額	△ 41	3	45	△ 44
受取利息及び受取配当金	△ 632	△ 1,041	△ 408	△ 1,236
支払利息	3	10	7	9
有形固定資産除売却損益	136	290	153	167
投資有価証券売却損益	△ 21	△ 1	19	△ 1,540
投資有価証券評価損	17	27	9	17
持分法による投資損益	△ 18	△ 0	18	△ 70
特別退職金	-	712	712	-
売上債権の(増)減額	△ 3,082	△ 2,360	721	△ 6,008
たな卸資産の(増)減額	△ 1,564	△ 2,880	△ 1,315	49
仕入債務の増(減)額	4,713	473	△ 4,240	△ 1,032
未払金の増(減)額	△ 1,363	4,451	5,815	△ 154
その他の	△ 136	△ 1,083	△ 947	902
小計	16,268	16,865	596	30,335
利息及び配当金の受取額	594	1,020	425	1,222
利息の支払額	△ 1	△ 8	△ 6	△ 9
法人税等の支払額	△ 5,654	△ 9,525	△ 3,870	△ 10,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,206	8,351	△ 2,854	21,419
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 243	△ 7,398	△ 7,154	△ 12,763
有価証券の売却による収入	3,749	12,372	8,623	12,109
定期預金の預入による支出	△ 117	△ 600	△ 483	△ 221
定期預金の払戻による収入	107	637	530	116
有形固定資産の取得による支出	△ 2,772	△ 2,080	692	△ 3,879
有形固定資産の売却による収入	58	15	△ 42	86
無形固定資産の取得による支出	△ 755	△ 26	728	△ 903
投資有価証券の取得による支出	△ 3,503	△ 8,530	△ 5,027	△ 7,000
投資有価証券の売却による収入	24	597	572	3,972
その他の	5	861	856	△ 42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,448	△ 4,152	△ 703	△ 8,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)	△ 400	△ 12	388	△ 529
長期借入金の返済による支出	△ 32	△ 14	18	△ 30
自己株式取得による支出	△ 48	△ 44	4	△ 83
配当金の支払額	△ 2,470	△ 2,939	△ 469	△ 5,385
その他の	△ 14	△ 16	△ 2	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,967	△ 3,027	△ 60	△ 6,059
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△ 37	△ 120	89
V 現金及び現金同等物の増(減)額	4,872	1,133	△ 3,738	6,924
VI 現金及び現金同等物の期首残高	39,249	46,121	6,872	39,249
VII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	△ 51
VIII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	44,122	47,255	3,133	46,121

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 15 社は、山口田辺製薬株式会社、タナベ ヨーロッパ社等全てを連結子会社としております。

なお、連結子会社である田辺総合サービス株式会社は、平成 19 年 4 月 1 日に連結子会社であるエースアート株式会社及び田辺製薬エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

タマ化学工業株式会社、サンテラボ・タナベ シミイ社等関連会社 6 社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法適用関連会社であったタナベ エーエーアイ エルエルシーは、平成 19 年 6 月に清算いたしましたので、当中間連結会計期間末に持分法適用関連会社より除外しております。従って、当中間連結会計期間末における持分法適用関連会社は 5 社となっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社 10 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差異が 3 ヶ月を超えないため、当該中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資

原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各中間連結会計期間の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商 品

主として総平均法による低価法

製 品

主として総平均法による低価法

原 材 料 他

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒

- 実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、下期支払賞与見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支払賞与見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- (ニ)返品調整引当金 当社は、当中間連結会計期間売上高に対して下期以降予想される返品に備えて、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。
- (ホ)売上割戻引当金 当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、中間連結会計期間末売掛金に当中間連結会計期間割戻率を乗じた金額を計上しております。
- (ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (ト)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末退職慰労金要支給額を計上しております。
- (フ)スモン訴訟健康管理手当等引当金 スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分を含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引
- ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引及び外貨建債権債務
- (ハ)ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを回避しキャッシュ・フローを固定化することを目的に、事前に社内において承認を受けた上で、社内

管理規程に基づきヘッジ取引を行っております。

- (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

2. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成19年6月26日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。

この結果、当社の「役員退職慰労引当金」を長期未払金（193百万円）として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(7) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 90,775</p> <p>※2. 当中間連結会計期間末は金融機関の休業日でありましたが、同日が満期日の手形の処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている当中間連結会計期間末日の満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 344</p> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 4 社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 20,000 借入実行残高 —</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 92,108</p> <p>※2. 当中間連結会計期間末は金融機関の休業日でありましたが、同日が満期日の手形の処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている当中間連結会計期間末日の満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 418</p> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 4 社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 20,000 借入実行残高 —</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 92,534</p> <p>※2. 当連結会計年度末は金融機関の休業日でありましたが、同日が満期日の手形の処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日の満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 400</p> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 4 社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 20,000 借入実行残高 —</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料賃金 5,546 賞与手当等 541 賞与引当金繰入額 2,562 退職給付引当金繰入額 577 広告宣伝費 1,061 販売諸費 2,731 研究開発費 14,040</p> <p>※2. 固定資産売却益は、土地建物の売却益 2 百万円及び車両その他の売却益であります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料賃金 5,536 賞与手当等 682 賞与引当金繰入額 2,605 退職給付引当金繰入額 644 広告宣伝費 938 販売諸費 3,475 研究開発費 12,528</p> <p>※2. 固定資産売却益は、建物の売却益 5 百万円及び車両その他の売却益であります。</p> <p>※3. 合併関連費用は、三菱ウェルファーマ株式会社との合併準備に伴い発生したコンサルティング費用、システム統合費用及び営業拠点統合費用等であります。</p> <p>※4. 固定資産処分損は、建物等の除却損 130 百万円及びその他の除却損であります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料賃金 11,113 賞与手当等 3,562 賞与引当金繰入額 2,708 退職給付引当金繰入額 1,165 広告宣伝費 1,803 販売諸費 5,786 研究開発費 28,519</p> <p>※2. 固定資産売却益は、土地建物の売却益 2 百万円及び車両その他の売却益であります。</p> <p>※3. 合併関連費用は、三菱ウェルファーマ株式会社との合併準備に伴い発生したコンサルティング費用等であります。</p>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式 （普通株式）	267,597	-	-	267,597	
合計	267,597	-	-	267,597	
自己株式 （普通株式）	22,616	34	4	22,646	(注)1., 2.
合計	22,616	34	4	22,646	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,449	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,939	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式 （普通株式）	267,597	-	-	267,597	
合計	267,597	-	-	267,597	
自己株式 （普通株式）	22,666	30	3	22,693	(注)1., 2.
合計	22,666	30	3	22,693	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,939	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 1 日 取締役会	普通株式	3,183	利益剰余金	13	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 3 日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式 (普通株式)	267,597	-	-	267,597	
合 計	267,597	-	-	267,597	
自己株式 (普通株式)	22,616	56	6	22,666	(注)1., 2.
合 計	22,616	56	6	22,666	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 56 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 6 千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	2,449	10	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 27 日
平成 18 年 11 月 6 日 取締役会	普通株式	2,939	12	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	2,939	利益剰余金	12	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：百万円）

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 35,982 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 553 取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券 <u>8,693</u> 現金及び現金同等物 44,122	1. 現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 29,245 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 645 取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券 <u>18,656</u> 現金及び現金同等物 47,255	1. 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 38,197 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 664 取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券 <u>8,589</u> 現金及び現金同等物 46,121

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	78,910	6,562	85,473	(-)	85,473
2. セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	(-)	—
計	78,910	6,562	85,473	(-)	85,473
営業費用	64,569	6,809	71,378	(-)	71,378
営業利益	14,341	△246	14,094	(-)	14,094

(注) 1. 当社の事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2. 各セグメントの主たる製品及び役務の内容

セグメント	主たる製品及び役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬
その他	化成品、食品添加物、機械設備、情報サービス、宣伝製作物等

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	87,346	6,444	93,791	(-)	93,791
2. セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	(-)	—
計	87,346	6,444	93,791	(-)	93,791
営業費用	68,914	6,432	75,347	(-)	75,347
営業利益	18,432	12	18,444	(-)	18,444

(注) 1. 当社の事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2. 各セグメントの主たる製品及び役務の内容

セグメント	主たる製品及び役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	化成品、食品添加物、情報サービス、宣伝製作物等

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	164,147	13,383	177,531	(-)	177,531
2. セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	(-)	—
計	164,147	13,383	177,531	(-)	177,531
営業費用	133,348	13,727	147,075	(-)	147,075
営業利益	30,799	△343	30,456	(-)	30,456

(注) 1. 当社の事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2. 各セグメントの主たる製品及び役務の内容

セグメント	主たる製品及び役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬
その他	化成品、食品添加物、機械設備、情報サービス、宣伝製作物等

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
8,455	85,473	9.9%

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
9,588	93,791	10.2%

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
17,271	177,531	9.7%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 921円94銭 1株当たり中間純利益金額 38円86銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 967円89銭 1株当たり中間純利益金額 40円58銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 948円30銭 1株当たり当期純利益金額 82円36銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり中間純利益金額 中間純利益 9,519百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る中間純利益 9,519百万円 普通株式の期中平均株式数 244,967千株 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 中間純利益調整額 -百万円 普通株式増加数 -千株 (うちストックオプション) (-千株) 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要 -	1株当たり中間純利益金額 中間純利益 9,939百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る中間純利益 9,939百万円 普通株式の期中平均株式数 244,918千株 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 中間純利益調整額 -百万円 普通株式増加数 -千株 (うちストックオプション) (-千株) 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要 -	1株当たり当期純利益金額 当期純利益 20,174百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 (うち利益処分による取締役賞与) -百万円 普通株式に係る当期純利益 20,174百万円 普通株式の期中平均株式数 244,954千株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額 -百万円 普通株式増加数 -千株 (うちストックオプション) (-千株) 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要 -

（注）2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
純資産額の合計 227,093百万円 純資産の部の合計から控除する金額 1,263百万円 普通株式に係る期末の純資産額 225,829百万円 1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式の数 244,950千株	純資産額の合計 238,503百万円 純資産の部の合計から控除する金額 1,464百万円 普通株式に係る期末の純資産額 237,039百万円 1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式の数 244,904千株	純資産額の合計 233,595百万円 純資産の部の合計から控除する金額 1,327百万円 普通株式に係る期末の純資産額 232,267百万円 1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 244,931千株

（重要な後発事象）

当社は、平成19年10月1日をもって三菱ウェルファーマ株式会社と合併しております。

なお、合併会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社であります。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増減 (対前中間期比)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	28,954		22,866		△ 6,088	33,394	
2. 受 取 手 形 金	1,394		1,592		198	1,395	
3. 売 掛 金	55,784		60,570		4,786	57,644	
4. 有 価 証 券	13,825		26,977		13,151	19,372	
5. た な 卸 資 産	15,971		16,230		258	14,383	
6. そ の 他	5,370		6,080		709	5,528	
貸 倒 引 当 金	-		△ 6		△ 6	-	
流 動 資 産 合 計	121,300	42.7	134,311	45.5	13,010	131,718	45.2
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物	15,261		14,247		△ 1,014	14,816	
(2) 機 械 及 び 装 置	2,552		2,016		△ 536	2,209	
(3) 土 地	11,292		11,292		-	11,292	
(4) そ の 他	3,189		3,676		487	2,953	
有 形 固 定 資 産 合 計	32,297	11.3	31,233	10.6	△ 1,063	31,273	10.7
2. 無 形 固 定 資 産	2,780	1.0	1,463	0.5	△ 1,317	2,000	0.7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	102,538		102,888		349	100,687	
(2) 前 払 年 金 費 用	19,114		19,375		260	19,456	
(3) そ の 他	6,205		6,150		△ 55	6,210	
貸 倒 引 当 金	△ 54		△ 49		5	△ 49	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	127,804	45.0	128,364	43.4	559	126,304	43.4
固 定 資 産 合 計	162,882	57.3	161,061	54.5	△ 1,820	159,577	54.8
資 産 合 計	284,183	100.0	295,372	100.0	11,189	291,295	100.0

（単位：百万円）

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増減 (対前中間期比)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 買掛金	19,304		14,513		△ 4,790	14,789	
2. 未払金	5,454		12,728		7,273	7,627	
3. 未払法人税等	6,131		4,669		△ 1,461	9,183	
4. 未払消費税等	446		374		△ 72	506	
5. 賞与引当金	3,650		4,193		543	3,680	
6. 役員賞与引当金	15		-		△ 15	35	
7. 返品調整引当金	231		145		△ 86	208	
8. 売上割戻引当金	242		270		27	303	
9. その他	1,754		5,482		3,727	3,943	
流動負債合計	37,230	13.1	42,376	14.3	5,145	40,277	13.8
II 固定負債							
1. 繰延税金負債	9,959		7,215		△ 2,744	8,158	
2. 退職給付引当金	10,850		10,191		△ 659	10,859	
3. 役員退職慰労引当金	292		-		△ 292	323	
4. スモン訴訟健康管理手当等引当金	5,226		4,554		△ 672	4,891	
5. その他	-		339		339	-	
固定負債合計	26,328	9.3	22,299	7.6	△ 4,028	24,232	8.3
負債合計	63,559	22.4	64,676	21.9	1,116	64,509	22.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	44,261	15.6	44,261	15.0	-	44,261	15.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	48,036		48,036		-	48,036	
(2) その他資本剰余金	100		102		2	101	
資本剰余金合計	48,136	16.9	48,139	16.3	2	48,137	16.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	5,134		5,134		-	5,134	
(2) その他利益剰余金	125,482		138,842		13,360	132,470	
固定資産圧縮積立金	2,022		1,803		△ 219	1,864	
特別償却準備金	572		264		△ 307	361	
別途積立金	103,000		118,000		15,000	103,000	
繰越利益剰余金	19,887		18,775		△ 1,112	27,244	
利益剰余金合計	130,617	45.9	143,977	48.7	13,360	137,605	47.2
4. 自己株式	△ 22,219	△ 7.8	△ 22,292	△ 7.5	△ 73	△ 22,251	△ 7.6
株主資本合計	200,796	70.6	214,086	72.5	13,289	207,753	71.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	19,814	7.0	16,556	5.6	△ 3,258	18,781	6.5
2. 繰延ヘッジ損益	12	0.0	53	0.0	41	250	0.1
評価・換算差額等合計	19,826	7.0	16,610	5.6	△ 3,216	19,031	6.6
純資産合計	220,623	77.6	230,696	78.1	10,072	226,785	77.9
負債純資産合計	284,183	100.0	295,372	100.0	11,189	291,295	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		増減 (対前中間期比)	前事業年度要約損益計算書	
		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%			%
I 売 上 高		82,028	100.0	90,094	100.0	8,065	169,930	100.0
II 売 上 原 価		30,766	37.5	36,371	40.4	5,605	66,825	39.3
売 上 総 利 益		51,262	62.5	53,722	59.6	2,459	103,104	60.7
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		74	0.1	63	0.1	△ 11	97	0.0
差 引 売 上 総 利 益		51,336	62.6	53,785	59.7	2,448	103,201	60.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,482	45.7	36,835	40.9	△ 646	74,651	43.9
営 業 利 益		13,854	16.9	16,949	18.8	3,095	28,550	16.8
IV 営 業 外 収 益		1,221	1.5	1,372	1.5	150	2,626	1.5
1. 受 取 利 息		233		531		298	527	
2. 受 取 配 当 金		392		480		88	792	
3. そ の 他		595		359		△ 235	1,306	
V 営 業 外 費 用		297	0.4	331	0.3	34	579	0.3
1. 支 払 利 息		1		9		8	6	
2. そ の 他		295		322		26	572	
経 常 利 益		14,778	18.0	17,989	20.0	3,211	30,597	18.0
VI 特 別 利 益		32	0.0	8	0.0	△ 23	371	0.2
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		24		5		△ 18	354	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		5		-		△ 5	8	
3. 固 定 資 産 売 却 益		2		-		△ 2	2	
4. そ の 他		-		3		3	5	
VII 特 別 損 失		20	0.0	2,921	3.3	2,900	719	0.4
1. 合 併 関 連 費 用		-		2,047		2,047	687	
2. 特 別 退 職 金		-		712		712	-	
3. 固 定 資 産 処 分 損		-		130		130	-	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		17		27		9	17	
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		3		3		0	14	
税引前中間(当期)純利益		14,790	18.0	15,077	16.7	286	30,250	17.8
法人税、住民税及び事業税		6,033	7.4	4,476	5.0	△ 1,557	13,204	7.8
法 人 税 等 調 整 額		△ 714	△ 0.9	1,289	1.4	2,004	△ 2,353	△ 1.4
中 間 (当 期) 純 利 益		9,472	11.5	9,311	10.3	△ 160	19,399	11.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)1	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	44,261	48,036	98	48,134	5,134	118,488	123,622	△22,174	193,844
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)2						△2,449	△2,449		△2,449
取締役賞与(注)2						△27	△27		△27
中間純利益						9,472	9,472		9,472
自己株式の取得								△48	△48
自己株式の処分			1	1				4	6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	1	1	-	6,994	6,994	△44	6,951
平成18年9月30日残高	44,261	48,036	100	48,136	5,134	125,482	130,617	△22,219	200,796

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	18,893	-	18,893	212,738
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当(注)2				△2,449
取締役賞与(注)2				△27
中間純利益				9,472
自己株式の取得				△48
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)	921	12	933	933
中間会計期間中の 変動額合計	921	12	933	7,885
平成18年9月30日残高	19,814	12	19,826	220,623

(注)1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	2,579	531	93,000	22,376	118,488
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)2				△2,449	△2,449
取締役賞与(注)2				△27	△27
中間純利益				9,472	9,472
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)2	△556			556	-
特別償却準備金の 積立(注)2		199		△199	-
特別償却準備金の 取崩(注)2		△159		159	-
別途積立金の積立 (注)2			10,000	△10,000	-
中間会計期間中の 変動額合計	△556	40	10,000	△2,489	6,994
平成18年9月30日残高	2,022	572	103,000	19,887	125,482

(注)2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)1	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	44,261	48,036	101	48,137	5,134	132,470	137,605	△22,251	207,753
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						△2,939	△2,939		△2,939
中間純利益						9,311	9,311		9,311
自己株式の取得								△44	△44
自己株式の処分			1	1				3	4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	1	1	-	6,372	6,372	△41	6,332
平成19年9月30日残高	44,261	48,036	102	48,139	5,134	138,842	143,977	△22,292	214,086

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	18,781	250	19,031	226,785
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				△2,939
中間純利益				9,311
自己株式の取得				△44
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)	△2,225	△196	△2,421	△2,421
中間会計期間中の 変動額合計	△2,225	△196	△2,421	3,910
平成19年9月30日残高	16,556	53	16,610	230,696

(注)1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	1,864	361	103,000	27,244	132,470
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当				△2,939	△2,939
中間純利益				9,311	9,311
固定資産圧縮積立 金の取崩	△61			61	-
特別償却準備金の 取崩		△97		97	-
別途積立金の積立			15,000	△15,000	-
中間会計期間中の 変動額合計	△61	△97	15,000	△8,468	6,372
平成19年9月30日残高	1,803	264	118,000	18,775	138,842

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)1	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	44,261	48,036	98	48,134	5,134	118,488	123,622	△22,174	193,844
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)2						△2,449	△2,449		△2,449
剰余金の配当						△2,939	△2,939		△2,939
取締役賞与(注)2						△27	△27		△27
当期純利益						19,399	19,399		19,399
自己株式の取得								△83	△83
自己株式の処分			2	2				6	9
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額（純額）									
事業年度中の 変動額合計	-	-	2	2	-	13,982	13,982	△76	13,908
平成19年3月31日残高	44,261	48,036	101	48,137	5,134	132,470	137,605	△22,251	207,753

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	18,893	-	18,893	212,738
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)2				△2,449
剰余金の配当				△2,939
取締役賞与(注)2				△27
当期純利益				19,399
自己株式の取得				△83
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額（純額）	△111	250	138	138
事業年度中の 変動額合計	△111	250	138	14,047
平成19年3月31日残高	18,781	250	19,031	226,785

(注)1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰余 金	合計
平成18年3月31日残高	2,579	531	93,000	22,376	118,488
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)2				△2,449	△2,449
剰余金の配当				△2,939	△2,939
取締役賞与(注)2				△27	△27
当期純利益				19,399	19,399
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)2	△556			556	-
固定資産圧縮積立 金の取崩	△158			158	-
特別償却準備金の 積立(注)2		199		△199	-
特別償却準備金の 取崩(注)2		△159		159	-
特別償却準備金の 取崩		△210		210	-
別途積立金の積立 (注)2			10,000	△10,000	-
事業年度中の 変動額合計	△715	△169	10,000	4,867	13,982
平成19年3月31日残高	1,864	361	103,000	27,244	132,470

(注)2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。